



ISSN 0385-0838

第109号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

盧武鉉韓国新大統領の登場と 韓米関係の亀裂

花房 征夫

盧武鉉当選と運動を支えた若者達

北朝鮮へ太陽政策を継続するか否か、韓国社会の安定か変革か、などを争点にした韓国大統領選挙が昨年二月一九日、実施され、与党民主党の盧武鉉候補（五六才）が最大野党、ハンナラ党の李会昌候補に勝利した。投票差はわずか六五万票（2%強）の際どい僅差であった。盧候補は金大中大統領の出身地・全羅南、北道で90%以上の票を獲得し、大票田のソウル、仁川、京畿道でも順調に票を伸ばし当選を

確実なものにした。この点ハンナラ党の李候補は旧新羅地域に属する慶尚南、北道や江原道でこそ優勢を示したが、ソウル首都圏では盧候補に終始、主導権を奪われ、前回九十七年選挙に引き続いて二度目の苦杯を味った。

今回の盧候補勝利では二十代、三十代の若者が圧倒的に盧支持に走ったことが大きい。その勢いはワールドカップ大会で韓国チームが決勝に残ったときに見せた「赤い悪魔」軍団を髣髴させた。儒教文化が色濃く残る韓国では選挙でも「家庭の実権を握る五十代以上の父親の意向

目次

盧武鉉韓国新大統領の登場と	
韓米関係の亀裂…… 花房 征夫……	(1)
中国政治の後進性露呈した	
第十六回党大会 …… 阿部 純一……	(4)
ブッシュ政権は北の核を容認か	
……… 佐藤 勝巳……	(6)
周荘を取り巻く長江デルタの景観	
……… 春山 成子……	(8)
中国の目指す「小康社会」	
……… 小林 照直……	(10)
『アジアの窓』アメリカのイラク侵攻	
作戦のシナリオ…… 友田 錫……	(12)

が決定的」とされてきたが、今回の大統領選挙では二十代、三十代の若者層と五十代以上の熟年層の価値観、見解が分れて、「世代対立」が表面化し、盧候補は変革と世代交代を訴えることで若者の心を捉え、勝利した。

今回、主役となった若者は八十年代後半の民主化運動や九十年代前半期の金泳三政権時代（文民政治）に教育を受けた人達で、父祖の世代が経験した貧しい時代の価値観や生活様式とは大きく断絶している。八十年代半までごく当たり前であった「反共教育」も学校では経験し

ていない。五十年前に朝鮮半島を三回も軍靴が縦断した民族悲劇・朝鮮戦争も歴史時間で学ぶだけで戦争の実体験はない世代だ。彼らは韓国が国際社会に躍進する右肩上がりの中で成長してきた人達で、日本の若者文化とも共通するところが多い。八十八年にはソウル五輪大会が開催されてアジアでは東京オリンピックに次いで韓国が世界に情報発信し、九十年代は半導体、TV、造船、自動車などの韓国製品が世界市場に進出した。九十六年のOPEC加盟はこうした躍進する韓国のシンボルとなつて韓国民の自尊心を大いに高めた。しかしその直後には「余りにも早すぎた成長」が災いとなつて、九七年には「三ノ」経済危機に追い込まれた。がその直後に登場した金大中政権は米国資本の導入と各種経済資源を再配分できたことで成功し、韓国の半導体、液晶テレビ、自動車などを世界有数の競争品に育てあげた。韓国大統領選で主役となつた若者達はこうした豊かな時代の人々で、インターネットを武器にして盧候補を活発に支援したのであつた。

燃え盛る反米運動

今回の韓国大統領選挙では、反米運動が燃え上つて政局を動かした。直接的な契機は昨年六月、演習中の米軍装甲車に女子中学生二人がひき殺され、その米軍兵士がこの選挙直前に、駐留協定(SOFA)による軍法会議で無罪を宣言

されたことが反米運動の火に油を注いだ。この女子中学生死亡事件は韓国社会を大きく刺激して、各大統領候補は選挙途中にブッシュ大統領の公開謝罪を求めるとともに、裁判権の韓国手移譲など韓米駐留軍地位協定の全面見直しをすべての候補者が掲げる異常事態となつた。この問題ではすでにラムズフィールド国防長官が公式に謝罪して世論の沈静化を図り、二月十三日にはブッシュ大統領が金大中大統領に直々に電話して、死亡女子学生事件に陳謝したものの反米の嵐は治まらずむしろ拡大した。翌十四日の光化門前反米口ウソクデモには、若者など数万人単位の市民が参加する米軍糾弾大会が出現し、「駐韓米軍の撤収」が公然と語られただけでなく、星条旗やブッシュ大統領の人形が焼かれる異常事態となつた。韓国の反米運動はその後も継続して十二月十五日には学生街である新村通りを歩行中の米軍中佐が二十代と見られる韓国人数人から暴行を受ける騒ぎがあり、それ以降、駐韓米軍兵士は大統領選挙日を挟んだ一週間ほどが外出禁止となつた。同盟関係としては考えられない異常事態が起きたのである。

それだけに韓国経済界も「反米放任は深刻な韓米間の経済摩擦」になると危機感を募らせて、国民に冷静な対応を呼びかけた。この間の十二月四日には駐韓米商工会議所のジェフリー・ジョンズ会頭が「現在のように反米運動が続けば、駐韓米軍の撤収問題が浮上し、国内で韓国製品不買運動が起きる」と警告した。事

実、デトロイトでは韓国車の不買運動が動き出しことがマスコミで報じられている。韓国人の反米感情は韓国と長らく取引してきた米国人ビジネスマンなども当惑させている。「反米雰囲気」の韓国ビジネスは勧められないと知り合いに諭した」という米国人の話が、韓国マスコミを代表する金大中(『朝鮮日報』編集人)コラムでも紹介されている(十二月十七日)。

しかし多くの識者や経済界幹部などの反米運動沈静化要請にも関わらず、金大中現大統領や盧武鉉次期大統領などが民族主義外交を掲げていることもあって、反米運動は止まっていない。とりわけ「堂々たる対米外交とともに北朝鮮には融和的な太陽政策を継続する」ことを訴えて当選した盧武鉉次期大統領は、金正日の核兵器開発阻止を至上命令にしているブッシュ政権の憂鬱のタネになつていようだ。盧次期大統領は十年ほど前の野党議員時代に駐韓米軍撤収を訴えて名を挙げた土着型政治家であり、今回の大統領選挙でも「形式的な米国防問は意味がない」など述べて、一度も訪米していない過去の政治行動を売り物にしたこともあつた。

少数派に転落した駐韓米軍支持者

こんな中で韓国の安保体制を根元で支えてきた米国防と駐韓米軍問題について韓国世論が劇的に変化している。この二月初に一〇〇〇名ほどを対象にした韓国ギャラップの対米問題世論

調査によると、「少々好きだ」まで含めた米国を基本的に肯定するグループは三七・二%台に落ち、代わりに、若干嫌いな人まで含めた嫌米派の割合は五三・七%に大きく伸びた。韓国の嫌米グループは二代が七五・五%、三十代は六七・二%と若者世代で突出し、二六%程度の嫌米度では五〇代層とは対照的である。

したがって駐韓米軍に対する世論も厳しく、米軍撤退を支持する韓国民は五四・八%と過半数を越え、撤収反対のグループは三一・七%と少数派に転落した。一年前、つまり第一次核危機が起きた九二年の世論調査は六二・二%もの韓国民が駐韓米軍を肯定していたが、この一年ほどで駐韓米軍の評価は完全に逆転し、駐留支持層の人達は三分の一以下に縮小し少数派になった。「堂々たる韓米関係」を訴えた盧武鉉の勝利の背後には、若者を中心とする以上のような対米観の大きなうねりがあつたのである。

しかし対等な韓米関係樹立といつても、「行いは難し」である。韓米安条約は一九五三年一月一日、つまり朝鮮戦争直後に締結されてからすでに半世紀を越えて、韓国はもとより日本も含めた東アジアの平和と安定の根幹的役割を果たしている。そして韓国も米国との同盟関係を基礎にして日本やアジア太平洋諸国との絆を拡げて現在の繁栄を実現した。こうした背景で米国の強力なバックアップがあつたことは言うまでもない。

韓米同盟の亀裂現象

しかし半世紀もの韓米同盟関係は昨今、世界問題に浮上した北朝鮮核施設の再稼働問題で亀裂を拡げている。プッシュ政権は昨年一月、北朝鮮が高濃縮ウランニウム型核を製造中と発表して、九四年のジュネーブ合意で実施した火力発電の年間五万トン重油の無償供与を停止した。しかし北朝鮮最高指導者・金正日は自らがジュネーブ合意を破つたことを棚に上げて、一二月二四日には八年間も凍結してきた核燃料棒などの施設封印を解除し、また監視カメラに覆い被せるなどして国際社会を挑発している。そして一二月二七日には北朝鮮滞在中の国際原子力機関(IAEA)の査察官三名を国外追放し、国際核不拡散条約(NPT)も脱退した。そして核兵器製造に直結する核処理工場の再稼働やミサイル発射などで世界を脅かしている。しかし米国は「脅迫」下の交渉には応じないと一蹴しながらも政治的外交的手段による解決を訴えて北朝鮮に対する不可侵の文書化も可能として対話路線に歩みよっている。すべての前提は北朝鮮の核開発取り消しとする姿勢には変化はない。

このように昨今の北朝鮮「核瀬戸際外交」は止まることを知らないのだが、同時に国際ルールを無視する北朝鮮核開発政策は国際社会から厳しい指弾を受けて、北朝鮮の後ろ盾役の中国

やロシアからも核開発の凍結が訴えられている。

この点、韓国は政府も国民も金正日の核再開に数少ない理解国のように見える。長距離ミサイルのノドン、テポドンなどの開発や配備問題などで韓国人からしばしば聞かれる説明に「北朝鮮ミサイルは日本やアメリカ向けで韓国には関係がない」というものがある。核兵器問題でも韓国内の反応は鈍く、北核兵器は防衛的なもので、金正日といえども同一民族の韓国には使用するはずがない」と語る人は多い。むしろ超大国米国を相手に、歩も退かない金正日外交を賞賛する声は韓国では珍しくないのである。

昨年一二月三〇日の閣議で金大中大統領は、米国による北朝鮮封じ込め政策に「事実上反対」と表明した。緊張が激化すれば南、北間で兵火を交える可能性がある韓国としては、軍事的行動はもとより封じ込め政策、経済制裁も北を刺激するので、従来通りに「北朝鮮には食糧支援、経済援助などを実施する」と述べてプッシュ政権の強硬政策に反対する姿勢を明らかにしている。盧次期大統領も基本的には同じスタンスである。しかし、無法な独裁国家・北朝鮮に核などの大量破壊兵器の開発・保有を許せば、日本はじめ東アジア周辺諸国は深刻な脅威となる。日本は「北の核武装化を絶対に許さない」という原則で、日米韓協同体制の再構築と中国、ロシアとの真剣な話し合いが求められる。(はなぶさまさお・東北資料センター所長)